

平成25年度 決算概要

株式会社 山陰合同銀行

1. 利益の状況（連結）

（単位：百万円、％）

	25 年度	24 年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	87,244	91,010	△3,766	△4.13
経常利益	19,981	19,587	394	2.01
当期純利益	11,175	9,857	1,318	13.37

2. 利益の状況（単体）

（単位：百万円、％）

	25 年度	24 年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	72,976	76,741	△3,765	△4.90
業務粗利益	61,130	63,420	△2,290	△3.61
うち資金利益	54,036	53,985	51	0.09
うち役員取引等利益	5,928	4,993	935	18.72
うちその他業務利益	1,164	4,442	△3,278	△73.79
（うち債券関係損益）	657	3,837	△3,180	△82.87
経費	38,353	38,559	△206	△0.53
うち人件費	18,670	18,500	170	0.91
うち物件費	18,111	18,192	△81	△0.44
一般貸倒引当金繰入額 ①	48	450	△402	△89.33
業務純益	22,728	24,410	△1,682	△6.89
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	22,776	24,861	△2,085	△8.38
コア業務純益（除く債券関係損益）	22,119	21,024	1,095	5.20
臨時損益	△4,202	△6,765	2,563	37.88
うち不良債権処理額 ②	3,867	5,675	△1,808	△31.85
うち個別貸倒引当金繰入額	3,457	5,189	△1,732	△33.37
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—
うち株式等関係損益	131	△825	956	115.87
うち退職給付費用	725	890	△165	△18.53
経常利益	18,507	17,622	885	5.02
特別損益	△166	△1,504	1,338	88.96
うち減損損失（固定資産）	130	1,441	△1,311	△90.97
税引前当期純利益	18,340	16,118	2,222	13.78
法人税等合計（注）	7,363	6,590	773	11.72
当期純利益	10,977	9,528	1,449	15.20
《参考》与信費用 ①+②-③	3,915	6,126	△2,211	△36.09

（注）法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

■ 経常収益

国債等債券売却益の減少を主因に、経常収益は前期比37億65百万円減少の729億76百万円となりました。

■ 業務純益

市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りや有価証券利回りが低下する一方で、外国債券を中心とした有価証券残高（期中平均）の増加に伴う利息収入の増加などから、資金利益はほぼ前期並みとなりました。このほか、預り資産やクレジットカード関連の手数料収入の増加などにより役務取引等利益が増加したことに加え、経費や一般貸倒引当金繰入額が減少しましたが、一方で債券関係損益が減少したことなどから、業務純益は前期比16億82百万円減少の227億28百万円となりました。

一方、コア業務純益では、役務取引等利益の増加や経費の減少などにより、前期比10億95百万円増加の221億19百万円となりました。

■ 経常利益

上記のとおり業務純益は減少しましたが、一方で株式減損処理額の減少を主因に株式等関係損益が改善したことに加え、不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は前期比8億85百万円増加の185億7百万円となりました。

■ 当期純利益

以上の要因に加え、固定資産の減損損失が減少したことを主因に特別損失が減少したことなどから、税引後の当期純利益は前期比14億49百万円増加の109億77百万円となりました。

3. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	26年3月末	25年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	36,973	36,182	790	2.18
うち個人預金	24,330	23,722	608	2.56
貸出金	23,184	22,886	298	1.30
うち消費者ローン	4,976	4,760	216	4.53
住宅ローン	4,310	4,152	158	3.82
その他ローン	665	608	57	9.43
有価証券	16,289	15,976	313	1.96

■ 預金

金融機関預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金や公金預金も増加した結果、期中790億円増加し、期末残高は3兆6,973億円となりました。

■ 貸出金

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、山陽・兵庫地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、期中298億円増加し、期末残高は2兆3,184億円となりました。

■ 有価証券

市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・流動性を重視した投資に努めた結果、期中313億円増加し、期末残高は1兆6,289億円となりました。

《預り資産残高》

（単位：億円、％）

	26年3月末	25年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	2,904	3,055	△151	△4.95
公共債	673	893	△220	△24.64
投資信託	796	788	7	0.96
年金保険	1,435	1,374	61	4.45

4. 自己資本比率（国内基準）

平成 26 年 3 月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が国内基準行に対して適用されたため、当行は平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

《26 年 3 月末の自己資本比率（バーゼルⅢ）》

（単位：百万円、％）

		26 年 3 月末
連結	自己資本比率	17.26
	自己資本	280,797
	リスク・アセット等	1,626,467

単体	自己資本比率	16.24
	自己資本	258,086
	リスク・アセット等	1,589,146

《参考》26 年 3 月末の算式（バーゼルⅢ）

$$\cdot \text{自己資本比率（国内基準）} = \frac{\text{自己資本（コア資本に係る基礎項目} - \text{コア資本に係る調整項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$$

《参考：25 年 3 月末の自己資本比率（バーゼルⅡ）》

（単位：百万円、％）

		25 年 3 月末
連結	自己資本比率	17.99
	うちTier I 比率	18.04
	うちコアTier I 比率	16.59
	自己資本	271,038
	リスク・アセット等	1,505,998

単体	自己資本比率	17.06
	うちTier I 比率	16.95
	うちコアTier I 比率	15.52
	自己資本	251,871
	リスク・アセット等	1,476,193

《参考》25 年 3 月末の算式（バーゼルⅡ）

$$\cdot \text{自己資本比率（国内基準）} = \frac{\text{自己資本（基本的項目（Tier I）} + \text{補完的項目（Tier II）} - \text{控除項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$$

$$\cdot \text{Tier I 比率} = \text{Tier I} \div \text{リスク・アセット等}$$

$$\cdot \text{コアTier I 比率} = (\text{Tier I} - \text{税効果相当額}) \div \text{リスク・アセット等}$$

5. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	25 年度	24 年度	前期比
債券関係損益	657	3,837	△3,180
売却益	916	4,574	△3,658
償還益	—	6	△6
売却損	259	719	△460
償還損	—	—	—
償却	—	25	△25
株式等関係損益	131	△825	956
売却益	213	132	81
売却損	80	119	△39
償却	2	839	△837

6. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	26 年 3 月 末			
	評価損益			評価損
	前期末比	評価益		
満期保有目的		△97	△45	25
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	※ 62,097	△8,117	65,501	3,403
株式	11,838	7,365	12,869	1,030
債券	47,763	△11,654	47,814	51
その他	2,495	△3,827	4,816	2,321
合 計	62,000	△8,162	65,526	3,525
株式	11,838	7,365	12,869	1,030
債券	47,666	△11,699	47,839	173
その他	2,495	△3,827	4,816	2,321

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益620億円から、これに対する税金相当額217億円を差し引いた額403億円を、貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

7. 不良債権の状況（単体）

《リスク管理債権》

(単位：億円)

	26年3月末	25年3月末	前期末比
破綻先債権額	41	55	△14
延滞債権額	597	611	△14
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	146	128	18
リスク管理債権合計	785	795	△10
総貸出金に占める割合 (%)	3.38	3.47	△0.09
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率 (%)	46.26	49.92	△3.66
貸出金残高（末残）	23,184	22,886	298
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	699	661	38
上記の総貸出金に占める割合 (%)	3.02	2.90	0.12

《金融再生法開示債権》

(単位：億円)

	26年3月末	25年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	212	268	△55
危険債権	439	412	26
要管理債権	146	128	18
金融再生法開示基準の不良債権合計	798	808	△10
総与信に占める割合 (%)	3.37	3.46	△0.09
担保・引当等によるカバー率 (%)	80.92	83.42	△2.50
貸倒引当金による保全不足に対する引当率 (%)	62.01	67.20	△5.19
正常債権	22,874	22,565	308
合 計	23,673	23,374	298
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	708	666	42
上記の総与信に占める割合 (%)	3.00	2.86	0.14

《与信費用の推移》

(単位：百万円)

	25年度	24年度	23年度
個別貸倒引当金繰入額	3,457	5,189	—
貸出金償却	—	0	—
その他債権売却損等	409	485	627
不良債権処理額 ①	3,867	5,675	627
一般貸倒引当金繰入額 ②	48	450	—
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	1,563
与信費用 (①+②-③)	3,915	6,126	△935

8. 中期経営計画の計数目標と実績

	25年度通期 (実績)	26年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	221億円	240億円以上
当期純利益	109億円	105億円以上
役務取引等利益	59億円	62億円以上
OHR (経費/コア業務粗利益)	63.42%	62%未満
不良債権比率 (金融再生法開示基準)	3.37%	2.9%未満
自己資本比率	16.24%	17%以上

(注) 1. いずれも単体ベース。

2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

4. 自己資本比率は、25年度通期から新基準 (バーゼルⅢ) により算出しております。

なお、26年度通期 (最終年度目標) は、旧基準 (バーゼルⅡ) により算出したものであります。

9. 業績予想

《単体》

(単位：百万円)

	26年度中間期予想	26年度通期予想
経常収益	35,700	71,500
経常利益	8,200	17,200
当期 (中間) 純利益	5,200	11,000
業務純益	10,500	21,900
コア業務純益	10,500	21,900

《連結》

(単位：百万円)

	26年度中間期予想	26年度通期予想
経常収益	42,800	85,700
経常利益	8,900	18,600
当期 (中間) 純利益	5,300	11,200

《業績予想の前提としての与信費用予想額：単体》

- ・ 26年度中間期予想 20億円程度
- ・ 26年度通期予想 40億円程度

《1株当たり配当予想：単体》

- ・ 26年度中間配当予想 4円00銭
- ・ 26年度期末配当予想 7円00銭 (年間配当11円00銭)

以上